



市民が安心して利用できる市民センターへ

新和会

八田 憲児

市民センターの今後

問 前市長が進めてきた市民センター機能等の在り方検討への評価と、今後の施設維持管理や大規模修繕、職員配置に対する考え方は

答 これまでの検討は、反対する市民の声があったにもかかわらず拙速に進めようとしていたものであると考える。各市民センターは当面現状のまま維持し、将来的に地域における行政サービスの在り方を検討する中で、市民センターに求められる役割を検討する。

また、市民が安全に安心して利用できるよう、施設の適切な維持管理や改修を進めるとともに、令和2年度は窓口職員を9人増員するなど、業務量に応じた適正な人員配置に努める。

本市の財政運営に対する考え方

問 前市長による歳出削減をもとに策定された中期財政フレームを見直し、長期的な展望を持った財源投資により、持続可能で将来に負担や問題を先送りしない財政計画を策定すべきでは

答 向こう5年間の歳入見込みを基にした事業費の取りまとめにより、計画的な事業推進が可能となるため、引き続き、中期的な財政見直しを持って策定する。しかし、これまで緊縮的な予算編成の根拠として利用される側面があったことは否めず、今後は事業の有効性に着目した指向を生かすべく、策定の進め方を職員と協議していく。

人事・給与構造改革の効果検証

問 職員がやりがいを持って働ける職場にするため、人事・給与構造改革の当初の目的や現状を踏まえた検証とともに、労使で十分協議するべきでは

答 本改革により昇任試験の受験人数が増加し、昇任意欲向上が図れた一方、合格率の低下による不合格者のモチベーションへの影響を懸念している。令和2年度に実効性を検証するとともに、職員団体とも協議していきたい。

その他の質問

新たな賑わいづくり
市民が主役のまちづくり
市民病院
幼児教育・保育の質向上
夢づくり予算

日本共産党大津市会議員団

杉浦 智子

地域医療の拠点としての市民病院の役割

問 市立大津市民病院は、ケアセンターにおおつの廃止に伴う退職金支出、施設の不良債務、相次ぐ医師や看護師の退職なども影響し、厳しい経営状況にある。地域医療の確保、充実のための拠点としての役割を次期中期目標に位置付けて、医師会や他病院とも連携を強化し、引き続き市として財政支援を行うべきと考えるが、市長の見解は

答 市民にとって必要な病院の姿や、どのような視点をもって経営していくかなど、公立病院の原点に立ち返る必要がある。経営改善を促すよう次期中期目標を策定し、これに沿う次期中期計画を認可の上、設置者として適切に運営費負担金を支出していく。



地域医療拠点としての役割が求められる市立大津市民病院

市長の政治姿勢

問 地方自治体は憲法の規定に基づき設置され、地方自治法において、地方自治の本旨に基づき住民福祉の増進を図り、行政を自主的かつ総合的に実施する役割が定められている。地方自治体の長として、国の言いなりではなく、憲法の精神を守り生かし、市民の命と暮らしを守るために働くという立場を貫くことについて、市長の決意は

答 憲法第99条に規定する憲法尊重擁護義務を遵守し、地方自治の本旨に基づき、住民の福祉の増進に努める。

地域経済の活性化

問 市の実施する市民意識調査や日本共産党のアンケートにおいて地域経済の活性化は市民要望の上位であるため、地域に根差す中小企業、小規模事業者を応援する予算を抜本的に増やし、観光需要重視の経済活性化から地域循環型の活性化策へ軸足を変えるべきでは

答 市内中小企業や小規模事業者の事業活動が活性化することは非常に重要であるため、令和2年度に平成28年度策定の中小企業振興計画の抜本的な見直しを図り、条例化の検討も進める。

その他の質問

庁舎・消防署整備
教育環境の整備
高齢者医療制度
保育行政
国民健康保険
など